

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社創健社

【英訳名】 Sokensha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 靖

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 本 田 次 男

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 本 田 次 男

【縦覧に供する場所】 株式会社創健社横浜支店
(横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号SKビル)

株式会社創健社大阪支店
(兵庫県伊丹市森本5丁目34番地)

株式会社創健社名古屋支店
(名古屋市西区中小田井3丁目315番地)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,836,540	4,501,863	4,184,428	9,753,660	8,964,193
経常損益 (千円)	15,993	7,279	137,623	52,802	70,678
中間(当期)純損益 (千円)	252	4,436	442,760	21,536	78,802
純資産額 (千円)	2,335,949	2,294,941	1,793,185	2,339,617	2,221,564
総資産額 (千円)	5,280,210	5,281,797	4,742,606	5,379,371	5,130,246
1株当たり純資産額 (円)	331.12	325.31	254.19	331.06	314.27
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	0.04	0.63	62.76	3.64	11.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.2	43.5	37.8	43.5	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,250	58,344	46,965	91,371	11,680
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,407	24,145	9,665	161,481	18,867
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,104	29,868	17,623	21,185	52,350
現金及び現金同等物 の中間期末又は期末残高 (千円)	1,247,256	1,371,831	1,241,546	1,361,816	1,314,934
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	115 [75]	119 [70]	118 [70]	115 [74]	119 [71]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第37期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

3 第38期中、第39期中、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,617,588	4,290,098	3,949,854	9,324,573	8,524,255
経常損益 (千円)	316	13,310	143,714	24,076	89,316
中間(当期)純損益 (千円)	1,748	17,915	448,844	24,902	95,519
資本金 (千円)	920,465	920,465	920,465	920,465	920,465
発行済株式総数 (株)	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000
純資産額 (千円)	2,298,821	2,243,523	1,736,824	2,297,544	2,166,880
総資産額 (千円)	5,047,707	5,072,864	4,540,474	5,153,285	4,900,937
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				4.00	
自己資本比率 (%)	45.5	44.2	38.3	44.6	44.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	109 [55]	113 [54]	110 [54]	108 [56]	111 [53]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在の当社グループの従業員数は、就業人員で118名であり、その他に臨時雇用者数70名(当中間連結会計期間の平均人員)であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	110(54)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

- A 名称 創健社労働組合
- B 上部団体 日本サービス・流通労働組合連合
- C 結成年月日 平成5年11月15日
- D 組合員数 97名(平成17年9月30日現在)
- E 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の回復、設備投資の増加などで、緩やかな景気回復基調を保っております。また一部では、個人消費も緩やかに戻りつつありますが、原油価格の高騰により個人消費や企業収益への影響が懸念され、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、このような経済情勢の中、業務用食料品は緩やかな伸びを示しているものの家庭用食料品の消費の落ち込みは依然として回復する兆しを見せておりません。

このような状況のもと、当社グループは、商品の安全性と信頼性をより増し、生活者の皆様やお取引各社様に安全で健康的な本物の食生活の提案をすることに注力し、当社グループブランドの強化に邁進してまいりました。また、各新規事業を大きな柱とする努力と大幅なコスト削減をいたしました。残念ながら当中間連結会計期間における当社グループの業績は低調に推移いたしました。

当社グループの売上高におきましては、品目別商品の「その他」を除いた全ての品目群において、前中間連結会計期間の結果を下回っております。しかしながら、植物素材シリーズの各種ラーメン類、カレー、コーンクリームシチュー等のリニューアル商材、当年新発売となりました「生チョコレートペースト」、「シークワースードレッシング」、従来からの「はるさめ入り酸辣湯」などのフリーズドライスープ各種、えごま油などが堅調な伸びを示しております。

また、販売チャネル別におきましては、量販店を中心とした食系やWEB関連企業への売上及び業務用原材料事業が堅調な伸びを示しております。

この結果、当社グループは、売上高41億84百万円（前年同期比7.1%減）に留まり、経常損失は1億37百万円（前年同期は経常損失7百万円）となりました。また、当中間連結会計期間において「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したために減損損失として3億4百万円を特別損失に計上しております。その結果、中間純損失は4億42百万円（前年同期は中間純損失4百万円）という結果に終わりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果46百万円使用し、投資活動の結果9百万円及び財務活動の結果として17百万円使用したため、前中間連結会計期間に比べて73百万円減少し、当中間連結会計期間末には12億41百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

減損損失3億4百万円等の影響により税金等調整前中間純損失が4億39百万円となったため、営業活動の結果使用した資金は46百万円（前年同期比1億5百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産及び投資有価証券の取得により11百万円支出したため、投資活動の結果使用した資金は9百万円（前年同期比60.0%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増加額により80百万円を調達し、長期借入金76百万円の返済及び社債17百万円を償還したため、財務活動の結果使用した資金は17百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

(1) 販売実績

当社グループの事業は同一セグメントであり、当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	436,411	9.7	401,514	9.6	92.0
調味料	1,290,261	28.7	1,252,522	29.9	97.1
嗜好品、飲料	676,509	15.0	625,263	14.9	92.4
乾物、雑穀	394,103	8.7	377,347	9.0	95.7
副食品	647,771	14.4	629,858	15.1	97.2
栄養補助食品	901,210	20.0	722,845	17.3	80.2
その他	155,595	3.5	175,077	4.2	112.5
合計	4,501,863	100.0	4,184,428	100.0	92.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

(2) 仕入実績

当社グループの事業は同一セグメントであり、当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	323,499	9.5	289,526	9.0	89.5
調味料	1,014,220	29.9	988,621	30.6	97.5
嗜好品、飲料	513,023	15.1	485,643	15.0	94.7
乾物、雑穀	315,348	9.3	293,620	9.1	93.1
副食品	455,493	13.4	449,875	13.9	98.8
栄養補助食品	626,868	18.5	548,857	17.0	87.6
その他	144,753	4.3	175,412	5.4	121.2
合計	3,393,207	100.0	3,231,556	100.0	95.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの事業は、食べ物による健康づくりを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発の基本方針としております。

研究開発活動につきましては、商品本部商品開発部において、新商品開発並びに既存商品のリニューアルを中心に行っております。

活動の成果と致しましては、新商品でカカオ分がたっぷり入った本格的冷蔵生チョコレートスプレッド「生チョコレートペースト180g」、日本初、国産大豆の濃厚な豆乳を乳酸菌で発酵させた発酵豆乳を乳製品を使用せずに作り上げた新しいタイプの植物性マーガリン「発酵豆乳入りマーガリン180g」、沖縄産シークワサー果汁を使用したさわやかでほんのり甘いノンオイル「シークワサードレッシング200ml」、話題のα-リノレン酸をたっぷり含んだえごま油を使用、練り白胡麻で深い味わいとコクをだし、サラダの他、野菜の和え物、鍋やししゃぶのたれなどにもお奨めできる「えごま一番胡麻ドレッシング150ml」、植物素材100%、27種類のスパイスと4種類のフルーツ（りんご、マンゴー、パパイア、パイナップル）でコクのあるマイルドな味に仕上げた「植物素材の本格カレーフレーク甘口135g」、有機栽培ならではのおいしさと安心の「有機栽培プルーン（種抜き）130g」「有機栽培くるみ85g」、香料を使用していない自然なおいしさ「ポテトチップスバターしょうゆ味80g」「ポテトチップスコンソメ味80g」、杏の種から作られた本物の杏仁霜を使用した香り高いスイーツ「甜杏仁豆腐350g」、女性のための美容・健康補助食品「えごま油&セラミドC 120粒」の11品を発売しました。

また、既存商品では袋入りインスタント麺「ソースや焼きそば111.5g」をよりコシのある麺に改良し、ノンオイル植物素材スープにすることで更においしくなりました。従来内容量が100gとお徳用サイズであった芽ひじきは内容を半減させることでよりお買い求めやすい「芽ひじき50g」に致しました。ご好評いただいている18個入りの「チキンコンソメ」を明るく好感度の高いデザイン変更を行い、入数を10個にした、お買い求めやすい「チキンコンソメ45g（4.5g×10個）」を追加発売いたしました。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は32,965千円となっております。

なお、当社グループの事業は、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント・同一事業部門により構成されております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	ジャスダック証券取引所	
計	7,055,000	7,055,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		7,055,000		920,465		763,185

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中村 靖	横浜市港北区篠原町1245 - 18 - 204	828	11.74
中村澄子	横浜市神奈川区片倉2 - 27 - 7	782	11.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 6 - 3	700	9.92
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉2 - 37 - 11	485	6.89
創健会(取引先持株会)	横浜市神奈川区片倉2 - 37 - 11	443	6.28
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1	317	4.49
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西3 - 17 - 9	218	3.10
有限会社タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区片倉2 - 27 - 7	218	3.09
原田こずえ	横浜市神奈川区片倉2 - 27 - 7	158	2.25
福岡文三	横浜市神奈川区神大寺1 - 25 - 9	133	1.89
計		4,284	60.73

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,046,000	7,046	
単元未満株式	普通株式 9,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		7,046	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,497,000株及び名義書換失念株式が4,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,497個及び名義書換失念株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	214	361	214	243	243	232
最低(円)	198	192	195	198	210	211

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	3本部1室統括兼 新規事業本部管掌兼 食と環境科学研究センター 管掌	伊藤 忠	平成17年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,380,715		1,294,923		1,368,324	
2 受取手形及び売掛金		1,415,580		1,303,955		1,398,064	
3 有価証券		133,297		88,803		88,790	
4 たな卸資産		381,003		402,841		373,835	
5 繰延税金資産		1,297		2,260		1,459	
6 その他		29,646		28,033		27,360	
貸倒引当金		4,228		6,748		8,838	
流動資産合計		3,337,311	63.2	3,114,069	65.7	3,248,996	63.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	922,252		804,654		895,122	
減価償却累計額		570,803	351,448	570,324	234,329	569,208	325,913
2 土地	1	1,016,555		849,685		1,011,921	
3 その他	1	326,678		294,575		332,558	
減価償却累計額		238,181	88,496	250,786	43,789	250,589	81,968
有形固定資産合計		1,456,500	27.6	1,127,804	23.8	1,419,803	27.7
(2) 無形固定資産		7,295	0.1	6,004	0.1	7,521	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	226,744		184,337		147,627	
2 保険積立金		210,567		224,348		218,237	
3 繰延税金資産		3,610		4,543		4,167	
4 その他		68,203		103,324		108,295	
貸倒引当金		28,435		21,827		24,403	
投資その他の資産 合計		480,689	9.1	494,727	10.4	453,924	8.9
固定資産合計		1,944,486	36.8	1,628,536	34.3	1,881,250	36.7
資産合計		5,281,797	100.0	4,742,606	100.0	5,130,246	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,424,587		1,385,916		1,348,238	
2		35,000		135,000		35,000	
3	1	571,572		711,552		637,392	
4		42,775		43,537		43,076	
5	2	179,332		172,896		179,924	
		2,253,266	42.6	2,448,901	51.6	2,243,631	43.7
流動負債合計							
固定負債							
1		135,000				117,500	
2	1	227,567		86,015		156,791	
3		20,629		33,960		21,277	
4		178,423		201,209		189,915	
5		85,000		96,600		91,000	
6		44,386		53,894		44,753	
		691,005	13.1	471,679	10.0	621,237	12.1
		2,944,272	55.7	2,920,581	61.6	2,864,868	55.8
負債合計							
(少数株主持分)							
		42,583	0.8	28,839	0.6	43,813	0.9
少数株主持分							
(資本の部)							
		920,465	17.4	920,465	19.4	920,465	18.0
資本金							
		763,185	14.5	763,185	16.1	763,185	14.9
資本剰余金							
		580,717	11.0	59,090	1.2	506,351	9.8
利益剰余金							
		30,719	0.6	50,590	1.1	31,708	0.6
その他有価証券 評価差額金							
		145	0.0	145	0.0	145	0.0
自己株式							
		2,294,941	43.5	1,793,185	37.8	2,221,564	43.3
資本合計							
		5,281,797	100.0	4,742,606	100.0	5,130,246	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			4,501,863	100.0		4,184,428	100.0		8,964,193	100.0	
売上原価			3,390,417	75.3		3,200,530	76.5		6,778,158	75.6	
売上総利益			1,111,445	24.7		983,898	23.5		2,186,034	24.4	
販売費及び一般管理費	1		1,125,513	25.0		1,124,301	26.9		2,259,512	25.2	
営業損失			14,068	0.3		140,402	3.4		73,477	0.8	
営業外収益											
1 受取利息			347			810					
2 受取配当金			1,951			1,115			3,275		
3 破損商品等賠償金			2,071			1,960			4,572		
4 受取賃貸料			2,726			2,390			5,453		
5 為替差益			5,408			772					
6 その他			2,538	15,044	0.3	2,410	9,459	0.2	7,055	20,356	0.2
営業外費用											
1 支払利息			6,335			5,073			12,009		
2 為替差損									1,105		
3 賃貸原価			1,894			1,585			3,789		
4 その他			24	8,255	0.2	20	6,679	0.1	653	17,558	0.1
経常損失			7,279	0.2		137,623	3.3		70,678	0.7	
特別利益											
1 貸倒引当金戻入益			1,963			4,715			546		
2 債務免除益			28,000						28,000		
3 その他			29,963	0.7		4,715	0.1		18,515	47,062	0.4
特別損失											
1 固定資産除却損	3		322			472			422		
2 減損損失	2					304,210					
3 役員退職慰労金						1,500					
4 その他			322	0.0		99	306,282	7.3	12,344	12,766	0.1
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()			22,362	0.5		439,190	10.5		36,383	0.4	
法人税、住民税及び事業税			17,936			14,839			33,081		
法人税等調整額			205	18,141	0.4	1,263	13,575	0.3	540	32,541	0.4
少数株主利益又は少数株主損失()			8,656	0.2		10,005	0.2		9,877	0.1	
中間(当期)純損失			4,436	0.1		442,760	10.6		78,802	0.9	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()		22,362	439,190	36,383
減価償却費		25,511	13,425	53,120
減損損失			304,210	
貸倒引当金の増減額 (減少:)		3,539	4,666	2,961
賞与引当金の増減額 (減少:)		19,358	461	19,057
退職給付引当金の増減額 (減少:)		11,119	11,294	22,610
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		6,000	5,600	12,000
受取利息及び受取配当金		2,298	1,925	4,107
債務免除益		28,000		28,000
支払利息		6,335	5,073	12,009
為替差損益(差益:)		5,684	865	1,720
固定資産除却損		322	472	422
売上債権の増減額 (増加:)		92,190	93,289	109,705
たな卸資産の増減額 (増加:)		2,240	29,006	9,409
仕入債務の増減額 (減少:)		14,881	37,677	91,229
未払消費税等の増減額 (減少:)		2,329	3,202	5,294
役員賞与の支払額		5,500	6,000	5,500
その他		620	8,778	1,769
小計		85,111	22,131	30,235
利息及び配当金の受取額		2,289	1,433	3,984
利息の支払額		5,796	4,721	11,447
法人税等の支払額		23,259	21,546	34,453
営業活動による キャッシュ・フロー		58,344	46,965	11,680

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		142,181	142,181	234,362
定期預金の払戻による収入		142,181	142,181	234,362
有価証券の取得による支出		98		98
有価証券の売却・償還による収入		12,000		12,000
投資有価証券の取得による支出		816	5,127	1,162
有形固定資産の取得による支出		18,944	5,892	32,254
貸付けによる支出		15,500	1,040	56,100
貸付金の回収による収入		4,341	5,363	10,048
保険積立金の返戻による収入			1,346	444
その他		5,127	4,314	85,989
投資活動による キャッシュ・フロー		24,145	9,665	18,867
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		14,946	80,000	104,946
長期借入れによる収入		103,000		103,000
長期借入金の返済による支出		98,256	76,616	193,212
社債の償還による支出		17,500	17,500	35,000
親会社による配当金の支払額		28,059	7	28,084
少数株主への配当金の支払額		4,000	3,500	4,000
財務活動による キャッシュ・フロー		29,868	17,623	52,350
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,684	865	1,720
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		10,015	73,387	46,882
現金及び現金同等物 期首残高		1,361,816	1,314,934	1,361,816
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,371,831	1,241,546	1,314,934

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 (2) 非連結子会社の名称	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年～41年 その他 2年～12年	イ 有形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法を採用しております。 <input type="checkbox"/> 投資その他の資産 その他(長期前払費用)	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左 <input type="checkbox"/> 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左 <input type="checkbox"/> 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 <input type="checkbox"/> 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 同左 <input type="checkbox"/> 役員退職慰労引当金 同左	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 <input type="checkbox"/> 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は12,413千円減少し、税金等調整前中間純損失は289,897千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」(前中間連結会計期間1,860千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,426千円増加し、営業損失、経常損失が3,426千円増加し、税金等調整前中間純利益が、3,426千円減少しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>123,427千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850,217</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>35,665</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>17,510</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,026,820千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>73,065千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>320,840</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>161,065</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>554,970千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	123,427千円	土地	850,217	有形固定資産 その他	35,665	投資有価証券	17,510	計	1,026,820千円	支払手形及び買掛金	73,065千円	短期借入金	320,840	長期借入金	161,065	計	554,970千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>101,297千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>701,600</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,622</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>26,930</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>834,449千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>77,676千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>413,520</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>67,545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>558,741千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	101,297千円	土地	701,600	有形固定資産 その他	4,622	投資有価証券	26,930	計	834,449千円	支払手形及び買掛金	77,676千円	短期借入金	413,520	長期借入金	67,545	計	558,741千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>134,450千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850,217</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>31,121</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,614</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,035,403千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>74,101千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>416,660</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>140,655</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>631,416千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	134,450千円	土地	850,217	有形固定資産 その他	31,121	投資有価証券	19,614	計	1,035,403千円	支払手形及び買掛金	74,101千円	短期借入金	416,660	長期借入金	140,655	計	631,416千円
建物及び構築物	123,427千円																																																							
土地	850,217																																																							
有形固定資産 その他	35,665																																																							
投資有価証券	17,510																																																							
計	1,026,820千円																																																							
支払手形及び買掛金	73,065千円																																																							
短期借入金	320,840																																																							
長期借入金	161,065																																																							
計	554,970千円																																																							
建物及び構築物	101,297千円																																																							
土地	701,600																																																							
有形固定資産 その他	4,622																																																							
投資有価証券	26,930																																																							
計	834,449千円																																																							
支払手形及び買掛金	77,676千円																																																							
短期借入金	413,520																																																							
長期借入金	67,545																																																							
計	558,741千円																																																							
建物及び構築物	134,450千円																																																							
土地	850,217																																																							
有形固定資産 その他	31,121																																																							
投資有価証券	19,614																																																							
計	1,035,403千円																																																							
支払手形及び買掛金	74,101千円																																																							
短期借入金	416,660																																																							
長期借入金	140,655																																																							
計	631,416千円																																																							
<p>2 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2 同左</p>																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送・保管費</td> <td>251,992千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>376,727</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>39,695</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>41,956</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>25,868</td> </tr> </table>	荷造運送・保管費	251,992千円	給料手当	376,727	貸倒引当金 繰入額	937	賞与引当金 繰入額	39,695	退職給付引当金 繰入額	41,956	役員退職慰労引 当金繰入額	6,000	研究開発費	25,868	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送・保管費</td> <td>246,072千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>389,536</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>42,498</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>44,093</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>5,600</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>32,965</td> </tr> </table>	荷造運送・保管費	246,072千円	給料手当	389,536	賞与引当金 繰入額	42,498	退職給付引当金 繰入額	44,093	役員退職慰労引 当金繰入額	5,600	研究開発費	32,965	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送・保管費</td> <td>511,387千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>754,803</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>41,953</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>84,249</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>49,187</td> </tr> </table>	荷造運送・保管費	511,387千円	給料手当	754,803	貸倒引当金 繰入額	208	賞与引当金 繰入額	41,953	退職給付引当金 繰入額	84,249	役員退職慰労引 当金繰入額	12,000	研究開発費	49,187
荷造運送・保管費	251,992千円																																									
給料手当	376,727																																									
貸倒引当金 繰入額	937																																									
賞与引当金 繰入額	39,695																																									
退職給付引当金 繰入額	41,956																																									
役員退職慰労引 当金繰入額	6,000																																									
研究開発費	25,868																																									
荷造運送・保管費	246,072千円																																									
給料手当	389,536																																									
賞与引当金 繰入額	42,498																																									
退職給付引当金 繰入額	44,093																																									
役員退職慰労引 当金繰入額	5,600																																									
研究開発費	32,965																																									
荷造運送・保管費	511,387千円																																									
給料手当	754,803																																									
貸倒引当金 繰入額	208																																									
賞与引当金 繰入額	41,953																																									
退職給付引当金 繰入額	84,249																																									
役員退職慰労引 当金繰入額	12,000																																									
研究開発費	49,187																																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
2	<p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="552 342 863 719"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>兵庫県伊丹市他4営業所</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>260,610</td> </tr> <tr> <td>直営店舗</td> <td>神奈川県横浜市他4店舗</td> <td>建物、その他資産</td> <td>22,674</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>兵庫県宝塚市他1件</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>20,925</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>304,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所、直営店舗及び一部の厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(304,210千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物84,275千円、土地162,235千円、その他資産57,699千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価格は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	兵庫県伊丹市他4営業所	建物、土地、その他資産	260,610	直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674	厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925	合計			304,210	2
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																			
事業所	兵庫県伊丹市他4営業所	建物、土地、その他資産	260,610																			
直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674																			
厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925																			
合計			304,210																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 「その他」 322千円 計 322千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 179千円 有形固定資産 「その他」 293 計 472千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 「その他」 422千円 計 422千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び 預金勘定 1,380,715千円 預金期間が3か 月を超える定期 142,181 預金 有価証券(MMF) 133,297 現金及び 現金同等物 1,371,831千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び 預金勘定 1,294,923千円 預金期間が3か 月を超える定期 142,181 預金 有価証券(MMF) 88,803 現金及び 現金同等物 1,241,546千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び 預金勘定 1,368,324千円 預金期間が3か 月を超える定期 142,181 預金 有価証券(MMF) 88,790 現金及び 現金同等物 1,314,934千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,313</td> <td>7,855</td> <td>6,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>7,855</td> <td>6,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,457千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,285千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	14,313	7,855	6,457	合計	14,313	7,855	6,457	1年内	2,364千円	1年超	4,092	合計	6,457千円	支払リース料	1,285千円	減価償却費相当額	1,285千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,313</td> <td>7,122</td> <td>2,132</td> <td>5,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>7,122</td> <td>2,132</td> <td>5,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,878千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,820千円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,285千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>922千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,132千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)					その他	14,313	7,122	2,132	5,058	合計	14,313	7,122	2,132	5,058	1年内	2,371千円	1年超	4,507	合計	6,878千円	支払リース料	1,285千円	リース資産減損勘定の取崩額	363千円	減価償却費相当額	922千円	減損損失	2,132千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,313</td> <td>9,141</td> <td>5,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>9,141</td> <td>5,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,171千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,571千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	14,313	9,141	5,171	合計	14,313	9,141	5,171	1年内	2,055千円	1年超	3,116	合計	5,171千円	支払リース料	2,571千円	減価償却費相当額	2,571千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																								
その他	14,313	7,855	6,457																																																																																					
合計	14,313	7,855	6,457																																																																																					
1年内	2,364千円																																																																																							
1年超	4,092																																																																																							
合計	6,457千円																																																																																							
支払リース料	1,285千円																																																																																							
減価償却費相当額	1,285千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																				
(有形固定資産)																																																																																								
その他	14,313	7,122	2,132	5,058																																																																																				
合計	14,313	7,122	2,132	5,058																																																																																				
1年内	2,371千円																																																																																							
1年超	4,507																																																																																							
合計	6,878千円																																																																																							
支払リース料	1,285千円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	363千円																																																																																							
減価償却費相当額	922千円																																																																																							
減損損失	2,132千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																								
その他	14,313	9,141	5,171																																																																																					
合計	14,313	9,141	5,171																																																																																					
1年内	2,055千円																																																																																							
1年超	3,116																																																																																							
合計	5,171千円																																																																																							
支払リース料	2,571千円																																																																																							
減価償却費相当額	2,571千円																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	55,147	100,645	45,498
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	79,947	85,998	6,051
合計	135,095	186,644	51,549

2 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場割引債		
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		40,100
マネー・マネジメント・ファンド		133,297

(当中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	54,434	139,337	84,903
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	54,434	139,337	84,903

2 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	
(2) その他有価証券	
非上場株式	45,000
マネー・マネジメント・ファンド	88,803

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	54,306	107,527	53,220
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	54,306	107,527	53,220

2 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	
(2) その他有価証券	
非上場株式	40,100
マネー・マネジメント・ファンド	88,790

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 325円31銭 1 株当たり中間純損失 0円63銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、1 株当たり 中間純損失であり潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 254円19銭 1 株当たり中間純損失 62円76銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、1 株当たり 中間純損失であり潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 314円27銭 1 株当たり当期純損失 11円81銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、当期純 損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1 株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	4,436	442,760	78,802
普通株主に帰属しない金額 (千円)			4,500
(うち利益処分による役員 賞与金)			(4,500)
普通株式に係る中間(当期) 純損失 (千円)	4,436	442,760	83,302
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,054,600	7,054,600	7,054,600

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,279,741		1,201,640		1,258,152	
2 受取手形		220,733		190,992		191,045	
3 売掛金		1,152,433		1,062,733		1,152,640	
4 有価証券		133,297		88,803		88,790	
5 たな卸資産		336,036		356,820		324,834	
6 その他		28,956		29,060		26,542	
貸倒引当金		4,084		6,598		8,681	
流動資産合計		3,147,114	62.0	2,923,454	64.4	3,033,323	61.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	322,125		224,824		298,716	
2 土地	2	1,016,555		849,685		1,011,921	
3 その他		45,909		34,269		43,151	
有形固定資産合計		1,384,590	27.3	1,108,779	24.4	1,353,789	27.6
(2) 無形固定資産		6,716	0.1	5,593	0.1	6,990	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	301,992		213,472		222,813	
2 保険積立金		192,855		207,745		200,300	
3 その他		68,031		103,256		108,123	
貸倒引当金		28,435		21,827		24,403	
投資その他の資産 合計		534,443	10.6	502,647	11.1	506,834	10.3
固定資産合計		1,925,750	38.0	1,617,020	35.6	1,867,613	38.1
資産合計		5,072,864	100.0	4,540,474	100.0	4,900,937	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	2	749,801		705,388		647,763	
2 買掛金	2	643,962		641,311		651,201	
3 一年以内償還 予定社債		35,000		135,000		35,000	
4 短期借入金	2	563,472		703,452		629,292	
5 未払法人税等		9,503		8,453		18,315	
6 未払消費税等		11,098		5,025		9,147	
7 賞与引当金		41,011		41,322		41,451	
8 その他		136,067		137,779		129,390	
流動負債合計		2,189,916	43.2	2,377,733	52.3	2,161,560	44.1
固定負債							
1 社債		135,000				117,500	
2 長期借入金	2	185,792		52,340		119,066	
3 繰延税金負債		20,629		33,960		21,277	
4 退職給付引当金		178,423		201,209		189,915	
5 役員退職慰労引当金		76,200		85,600		81,000	
6 その他		43,380		52,806		43,737	
固定負債合計		639,425	12.6	425,916	9.4	572,496	11.7
負債合計		2,829,341	55.8	2,803,650	61.7	2,734,057	55.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		763,185	18.2	763,185	20.3	763,185	18.8
資本剰余金合計		763,185	15.0	763,185	16.8	763,185	15.6
利益剰余金							
1 利益準備金		122,375		122,375		122,375	
2 任意積立金		424,000		424,000		424,000	
3 中間(当期)未処理損 失		16,915		543,364		94,519	
利益剰余金合計		529,459	10.4	3,010	0.1	451,855	9.2
その他有価証券評価 差額金		30,559	0.6	50,309	1.1	31,520	0.6
自己株式		145	0.0	145	0.0	145	0.0
資本合計		2,243,523	44.2	1,736,824	38.3	2,166,880	44.2
負債・資本合計		5,072,864	100.0	4,540,474	100.0	4,900,937	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,290,098	100.0	3,949,854	100.0	8,524,255	100.0
売上原価		3,251,283	75.8	3,040,985	77.0	6,484,334	76.1
売上総利益		1,038,815	24.2	908,869	23.0	2,039,920	23.9
販売費及び一般管理費		1,072,317	25.0	1,067,267	27.0	2,146,852	25.2
営業損失		33,502	0.8	158,397	4.0	106,931	1.3
営業外収益	1	27,915	0.7	20,989	0.5	34,139	0.4
営業外費用	2	7,723	0.2	6,306	0.2	16,524	0.1
経常損失		13,310	0.3	143,714	3.7	89,316	1.0
特別利益	3	1,927	0.0	4,659	0.1	18,851	0.2
特別損失	4	322	0.0	304,097	7.7	12,766	0.2
税引前中間(当期) 純損失		11,705	0.3	443,153	11.3	83,231	1.0
法人税、住民税 及び事業税		6,210	0.1	5,691	0.1	12,288	0.1
中間(当期)純損失		17,915	0.4	448,844	11.4	95,519	1.1
前期繰越利益又は 前期繰越損失()		999		94,519		999	
中間(当期)未処理損失		16,915		543,364		94,519	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31年～41年 その他 2年～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 無形固定資産 その他(商標権) 定額法を採用してお ります。 (3) 投資その他の資産 その他(長期前払費用)	(2) 無形固定資産 その他(商標権) 同左 (3) 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっており ます。	(2) 無形固定資産 その他(商標権) 同左 (3) 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、支給見込額 を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基 づき、当中間会計期間末 において発生していると 認められる額を計上して おります。 数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生の翌事業年度から費 用処理することとしてお ります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えて、内規に基づ く中間期末要支給額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基 づき計上しております。 数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生の翌事業年度から費 用処理することとしてお ります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えて、内規に基づ く当期末要支給額を計上 しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は6,759千円減少し、税引前中間純損失は249,027千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,426千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、3,426千円増加しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	646,756千円	649,126千円	648,939千円
2 担保に供している資産及び対応する債務	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 104,003千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>投資有価証券 17,510</p> <p>合計 971,731千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 38,966千円</p> <p>買掛金 34,098</p> <p>短期借入金 313,340</p> <p>長期借入金 121,690</p> <p>合計 508,095千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麵(株)の借入金46,875千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 97,505千円</p> <p>土地 701,600</p> <p>投資有価証券 26,930</p> <p>合計 826,035千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 48,773千円</p> <p>買掛金 28,903</p> <p>短期借入金 406,020</p> <p>長期借入金 35,670</p> <p>合計 519,366千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麵(株)の借入金39,375千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 116,472千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>投資有価証券 19,614</p> <p>合計 986,303千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 40,453千円</p> <p>買掛金 33,647</p> <p>短期借入金 409,160</p> <p>長期借入金 105,030</p> <p>合計 588,291千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麵(株)の借入金43,125千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>
3 偶発債務	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー</p> <p>仕入債務保証 3,299千円</p> <p>(2) 高橋製麵(株)</p> <p>銀行借入債務保証 46,875千円</p>	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー</p> <p>仕入債務保証 1,038千円</p> <p>(2) 高橋製麵(株)</p> <p>銀行借入債務保証 39,375千円</p>	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー</p> <p>仕入債務保証 1,000千円</p> <p>(2) 高橋製麵(株)</p> <p>銀行借入債務保証 43,125千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
1 営業外収益のうち 主なもの	受取配当金 13,946千円 為替差益 5,408千円 受取賃貸料 3,538千円	受取配当金 11,606千円 為替差益 772千円 受取賃貸料 3,202千円	受取配当金 15,270千円 受取賃貸料 7,076千円																								
2 営業外費用のうち 主なもの	支払利息 5,895千円 賃貸原価 1,803千円	支払利息 4,700千円 賃貸原価 1,585千円	支払利息 11,157千円 為替差損 1,105千円 賃貸原価 3,607千円																								
3 特別利益のうち 主なもの	貸倒引当金戻入益 1,927千円	貸倒引当金戻入益 4,659千円	投資有価証券売却益 18,322千円 貸倒引当金戻入益 529千円																								
4 特別損失のうち 主なもの	固定資産除却損 有形固定資産 「その他」 322千円	固定資産除却損 建物 179千円 有形固定資産 「その他」 293 <hr/> 計 472千円 関係会社株式評価損 45,839千円 減損損失 当社は、以下の資産グル ープについて減損損失を計 上しました。	投資有価証券売却損 7,625千円 固定資産売却損 建物 2,785千円 土地 1,666 譲渡費用 160 撤去費用 107 <hr/> 計 4,718千円 固定資産除却損 有形固定資産 「その他」 422千円																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損 損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>兵庫県 伊丹市 他3営業 所</td> <td>建物、 土地、 その他 資産</td> <td>186,080</td> </tr> <tr> <td>直営 店舗</td> <td>神奈川 県横浜 市他4店 舗</td> <td>建物、 その他 資産</td> <td>22,674</td> </tr> <tr> <td>貸与 資産</td> <td>埼玉県 鴻巣市</td> <td>土地</td> <td>28,005</td> </tr> <tr> <td>厚生 施設</td> <td>兵庫県 宝塚市 他1件</td> <td>建物、 土地、 その他 資産</td> <td>20,925</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>257,684</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損 損失 (千円)	事業所	兵庫県 伊丹市 他3営業 所	建物、 土地、 その他 資産	186,080	直営 店舗	神奈川 県横浜 市他4店 舗	建物、 その他 資産	22,674	貸与 資産	埼玉県 鴻巣市	土地	28,005	厚生 施設	兵庫県 宝塚市 他1件	建物、 土地、 その他 資産	20,925	合計			257,684	
用途	場所	種類	減損 損失 (千円)																								
事業所	兵庫県 伊丹市 他3営業 所	建物、 土地、 その他 資産	186,080																								
直営 店舗	神奈川 県横浜 市他4店 舗	建物、 その他 資産	22,674																								
貸与 資産	埼玉県 鴻巣市	土地	28,005																								
厚生 施設	兵庫県 宝塚市 他1件	建物、 土地、 その他 資産	20,925																								
合計			257,684																								
		当社は、管理会計上の区 分を基準に、事業所、直営 店舗、貸与資産及び厚生施 設においては物件所在地単 位、本社等に関しては共用 資産として、グルーピング を行っております。																									

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 減価償却実施額	有形固定資産 17,192千円 無形固定資産 118千円	<p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所、直営店舗、貸与資産及び一部の厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(257,684千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物70,088千円、土地162,235千円、その他資産25,360千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価格は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。</p> <p>有形固定資産 12,076千円 無形固定資産 149千円</p>	有形固定資産 35,902千円 無形固定資産 254千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損損 失累計 額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両運搬具	9,216	5,307	3,908	車両運搬具	9,216	3,846	2,132	3,238	車両運搬具	9,216	6,228	2,987
	工具器具備品	5,097	2,548	2,548	工具器具備品	5,097	3,276	-	1,820	工具器具備品	5,097	2,912	2,184
	合計	14,313	7,855	6,457	合計	14,313	7,122	2,132	5,058	合計	14,313	9,141	5,171
	(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注1) 同左				(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(注2) 車両運搬具及び工具器具備品は、有形固定資産「その他」の中に含めて表示しております。				(注2) 同左				(注2) 同左					
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,364千円 1年超 4,092 合計 6,457千円				2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年内 2,371千円 1年超 4,507 合計 6,878千円 リース資産減損勘定の残高 1,820千円 同左				2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,055千円 1年超 3,116 合計 5,171千円 同左					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。													

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,285千円 減価償却費 1,285千円 相当額</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,285 千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 363 千円</p> <p>減価償却費相当額 922 千円</p> <p>減損損失 2,132 千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,571千円 減価償却費 2,571千円 相当額</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」